

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第95期 第2四半期 累計期間	第96期 第2四半期 累計期間	第95期
会 計 期 間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,611,642	1,677,980	3,227,848
経常利益 (千円)	78,746	40,288	73,949
四半期(当期)純利益 (千円)	67,068	32,510	58,642
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	984,612	1,016,980	970,463
総資産額 (千円)	3,297,700	3,326,655	3,498,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.58	2.22	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	30.6	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,742	109,108	154,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,074	87,142	98,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,433	155,589	111,709
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	240,108	170,273	303,961

回 次	第95期 第2四半期 会計期間	第96期 第2四半期 会計期間
会 計 期 間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.78	1.59

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和策などの経済政策により、円安や株価の上昇など緩やかな景気回復基調にあると見られました。しかしながら、原油価格の上昇、輸入原材料の価格上昇等や新興国の景気減速など海外経済に対する不安感もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,677百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、営業利益44百万円（前年同四半期比48.4%減）、経常利益40百万円（前年同四半期比48.8%減）、四半期純利益32百万円（前年同四半期比51.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、工作機械業界や食品業界向けが好調に推移しましたが、農機具業界や繊維機械業界、搬送機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、北米や欧州向けが大きく増加しました。しかしながら、海外向けの仕入販売の増加や、収益性の薄い製品の販売増加等により売上構成が変動しました。これらの結果、売上高は1,539百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は105百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

金属射出成形事業

モデルチェンジにより自動車用部品の売上が大きく減少しました。その結果、売上高は118百万円（前年同四半期比31.0%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は20百万円（前年同四半期は20百万円）、営業利益は15百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ133百万円減少し、170百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は109百万円（前年同四半期は67百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当四半期純利益40百万円、減価償却費50百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は87百万円（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は155百万円（前年同四半期は157百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出111百万円、短期借入金の返済による支出24百万円、社債償還による支出17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,042千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、原材料価格の高騰が見込まれ、新興国の景気減速、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度を初年度とする「第4次3カ年経営計画」を実施しており、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,326百万円で、前事業年度末に比べて171百万円減少しました。これは、前事業年度末と比べ、現金及び預金が133百万円、たな卸資産が10百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,212百万円と160百万円減少したこと、また、投資有価証券が15百万円増加し、有形固定資産が22百万円減少したこと等により、固定資産が1,113百万円と11百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,309百万円で、前事業年度末と比べ218百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ短期借入金が59百万円、未払金（流動負債その他）が53百万円減少したことを主要因として流動負債が1,468百万円と124百万円減少したこと、また社債が17百万円、長期借入金が76百万円減少したこと等により、固定負債が841百万円と93百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,016百万円で、前事業年度末と比べ46百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益32百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の増加14百万円によるものです。

これらの結果、自己資本比率は30.6%になりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については(2)に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	1,937	13.20
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.89
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利2丁目10番18号	1,125	7.67
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.77
樋口 信夫	東京都杉並区	654	4.46
秋田 武松	千葉県我孫子市	533	3.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	468	3.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	340	2.32
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	291	1.99
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	195	1.33
計	-	7,548	51.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,532,000	14,532	-
単元未満株式	普通株式 93,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,532	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オリエンタルチエン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	47,000	-	47,000	0.32
計	-	47,000	-	47,000	0.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.9%
利益基準	2.2%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,961	340,273
受取手形	688,671	678,874
売掛金	461,471	467,173
有価証券	5,466	5,467
商品及び製品	201,803	198,101
仕掛品	309,991	298,980
原材料及び貯蔵品	201,684	205,954
その他	32,105	20,298
貸倒引当金	2,120	2,170
流動資産合計	2,373,035	2,212,953
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	205,204	198,380
機械及び装置(純額)	248,223	249,103
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	82,151	67,330
その他(純額)	29,560	27,628
有形固定資産合計	808,026	785,330
無形固定資産	36,269	32,530
投資その他の資産		
投資有価証券	159,931	175,748
その他	122,042	120,892
貸倒引当金	790	800
投資その他の資産合計	281,183	295,840
固定資産合計	1,125,480	1,113,701
資産合計	3,498,516	3,326,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	505,728	494,948
買掛金	166,985	160,960
短期借入金	680,644	621,644
未払法人税等	12,096	10,456
賞与引当金	24,695	30,112
その他	202,748	149,910
流動負債合計	1,592,899	1,468,032
固定負債		
社債	134,200	116,900
長期借入金	517,288	440,866
退職給付引当金	207,312	209,362
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
その他	37,732	35,893
固定負債合計	935,153	841,642
負債合計	2,528,052	2,309,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	285,086	252,576
自己株式	4,815	4,951
株主資本合計	945,278	977,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,185	39,328
評価・換算差額等合計	25,185	39,328
純資産合計	970,463	1,016,980
負債純資産合計	3,498,516	3,326,655

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,611,642	1,677,980
売上原価	1,290,612	1,389,524
売上総利益	321,029	288,456
販売費及び一般管理費	235,224	244,218
営業利益	85,805	44,238
営業外収益		
受取利息	70	86
受取配当金	2,267	2,495
保険解約返戻金	4,175	4,352
その他	4,466	3,117
営業外収益合計	10,980	10,052
営業外費用		
支払利息	13,704	10,243
その他	4,333	3,758
営業外費用合計	18,038	14,001
経常利益	78,746	40,288
特別損失		
固定資産廃棄損	680	33
固定資産売却損	73	-
特別損失合計	753	33
税引前四半期純利益	77,993	40,255
法人税、住民税及び事業税	10,925	7,745
法人税等合計	10,925	7,745
四半期純利益	67,068	32,510

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	77,993	40,255
減価償却費	51,694	50,722
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	60
賞与引当金の増減額(は減少)	1,276	5,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,429	2,050
受取利息及び受取配当金	2,337	2,581
支払利息	13,704	10,243
為替差損益(は益)	12	64
固定資産廃棄損	680	33
有形固定資産売却損益(は益)	73	-
売上債権の増減額(は増加)	69,356	4,095
たな卸資産の増減額(は増加)	28,137	10,442
仕入債務の増減額(は減少)	2,720	16,805
未払消費税等の増減額(は減少)	7,078	20,103
長期前払費用の増減額(は増加)	586	586
その他	14,761	1,375
小計	89,426	126,062
利息及び配当金の受取額	2,337	2,581
利息の支払額	14,467	10,119
法人税等の支払額	9,554	9,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,742	109,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,419	91,636
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	1,899	-
投資有価証券の取得による支出	781	783
貸付けによる支出	4,350	1,600
貸付金の回収による収入	1,317	2,317
定期預金の預入による支出	80,000	80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
その他	3,027	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,074	87,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,000	24,000
長期借入金の返済による支出	103,700	111,422
社債の償還による支出	28,300	17,300
自己株式の取得による支出	24	136
割賦債務の返済による支出	1,409	2,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,433	155,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,754	133,687
現金及び現金同等物の期首残高	359,863	303,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,108	170,273

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	42,908千円
受取手形裏書譲渡高	-	2,117
営業外受取手形割引高	19,523	19,459

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賃金及び手当	57,182千円	55,547千円
賞与引当金繰入額	4,471	5,517
退職給付費用	5,013	4,983
荷造発送費	54,054	54,030
貸倒引当金繰入額	120	60

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	410,108千円	340,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	240,108	170,273

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,420,201	171,202	1,591,403	20,238	1,611,642	-	1,611,642
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,420,201	171,202	1,591,403	20,238	1,611,642	-	1,611,642
セグメント利益	121,966	36,541	158,507	15,114	173,621	87,816	85,805

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,609	118,132	1,657,742	20,238	1,677,980	-	1,677,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,539,609	118,132	1,657,742	20,238	1,677,980	-	1,677,980
セグメント利益	105,677	18,754	124,431	15,302	139,733	95,495	44,238

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(金融商品関係)
金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)
有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.58	2.22
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,068	32,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,068	32,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,628	14,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第96期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。